

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業の人づくり支援				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成	3	年度	[終了予定]	-	年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区中小企業の人づくり事業助成金交付要綱(事業団)					
	事業対象	区内中小企業							
	事業目的	経営の改善や人材の育成を図るための講演会等への参加を促進し、中小企業の人材の育成を図る。							
	事業内容	スキルアップ助成 受講料の1/2 限度額1社あたり3万円							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	助成件数	件	20	8	19	24		
		成果指標	効果があったと回答した企業の割合	%	90.0	100	100	100	
	決算額 (単位:千円)				1,036	747	305		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			833	852	(850)		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,036	747	(771)		
		総経費			1,869	1,599	(1,621)		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源(区負担額)			1,869	1,599	(1,621)				
前回評価から改善した事項	専門コーディネーターによる紹介等周知に努め、申請件数が増加した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	問い合わせ、申請件数が増加してきている。個々の事業者の人材育成意欲を促進するために、必要と考えられる支援策である。						
	効率性	3	多様な区内中小企業の、様々なニーズに対応していくためには、区が直接研修を実施する他にも、民間機関等で実施している研修会への参加を促す仕組みもあわせて提供していくことが、効率・効果的である。						
	手段の適切性	3	区内中小企業や団体が行う人材育成の取り組みに対して支援を行えるのは、公的機関である。また、区のメニューは、東京都(職業能力開発センター)が実施している人材教育の支援策とは違った支援メニューとなっている。						
目的達成度	4	助成件数も目標値を超え、助成金交付対象者からは効果があったという報告を多数受けている。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
中小企業の存続・発展にとって、人材育成は、必要不可欠なものである。利用実績は順調に推移しており、実績報告では、一定の成果が認められるため、中小企業のチャレンジ意欲を促進する制度の一つとして維持とする。					維持				